

VI 連結情報

第1 事業概況書

1. グループの概況

(1) 組合及び子会社等の主要な事業の内容

ア 組合の事業概況

当組合は、信用、共済、購買、販売その他、組合員・利用者の営農と生活の全般にわたる事業を総合的に営んでいます。

イ 連結子会社の事業概況

㈱グリーンファーム赤城たちばなは、農産物の生産と販売、プロイラー、農作業の受託等の事業を行っております。

この結果、売上高は76,660千円を計上し、当期利益は7,588千円となりました。

(2) 組合及び子会社等の組織の構成

J A甲グループは、当J A、子会社1社で構成されています。

J A赤城たちばな 本所 北橋支所 横野支所 しきしま支所 北橋営農生活センター 赤城営農経済センター	子会社 1社 うち連結子会社 1社 ㈱グリーンファーム赤城たちばな
--	---

2. 子会社等の状況

名称	主たる事務所の所在地	資本金	事業内容	設立年月日	組合の出資比率	組合グループの出資比率
㈱グリーンファーム赤城たちばな	群馬県渋川市北橋町真壁1379-3	千円 11,540	農畜産物の生産・販売	平成18年8月4日	% 86.4	% -

(注) 組合グループの出資比率は、当該会社に対する組合を除く組合の子会社等の出資比率です。

第2 J A赤城たちばなグループの主要業務に関する連結の状況

1. 連結事業概況

連結事業総利益は660,305千円、連結事業利益は51,090千円、連結経常利益91,193千円、連結当期利益103,305千円となりました。

2. 主要な業務の状況を示す指標の推移

(単位：千円、%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
連結事業収益	3,221,443	3,343,411	3,113,158	3,028,871	3,009,681
信用事業収益	290,116	334,450	291,901	298,568	292,956
共済事業収益	317,122	310,600	296,668	294,648	285,264
農業関連事業収益	2,137,275	2,206,605	2,064,795	1,979,343	1,953,486
生活その他事業収益	466,444	479,356	447,160	444,774	466,407
営農指導事業収益	10,486	12,400	12,634	11,538	11,568
連結経常利益(損失)	52,160	90,339	48,995	93,565	91,193
連結当期利益(損失)	63,536	128,172	55,657	89,571	120,887
連結純資産額	1,821,101	1,879,225	1,907,432	1,981,114	2,075,631
連結総資産額	31,493,348	32,405,154	32,260,196	31,852,149	32,321,774
連結自己資本比率	19.70	20.00	20.97	22.11	19.07

第3 直近2連結会計年度における財産の状況

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	22年度	23年度		22年度	23年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	30,310,405	29,160,285	1. 信用事業負債	29,325,321	29,767,924
(1) 現金及び預金	24,125,410	22,925,238	(1) 貯 金	29,251,381	29,743,606
(2) 買入金銭債権	0	0	(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 金銭信託	0	0	(3) 借 入 金	3,437	0
(4) 有価証券	2,118,010	1,937,286	(4) 外国為替	0	0
(5) 貸 出 金	3,993,654	4,191,926	(5) その他の信用事業負債	70,502	24,317
(6) その他の信用事業資産	130,633	155,278	(6) 諸引当金	0	0
(7) 債務保証見返	0	0	(7) 債務保証	0	0
(8) 貸倒引当金	△ 57,303	△ 49,444	2. 共済事業負債	198,450	168,841
2. 共済事業資産	3,341	2,792	(1) 共済借入金	2,233	1,216
(1) 共済貸付金	2,233	1,216	(2) 共済資金	81,273	59,440
(2) その他の共済事業資産	1,108	1,576	(3) その他の共済事業負債	114,944	108,183
(3) 貸倒引当金	0	0	3. 経済事業資産	115,612	103,321
3. 経済事業資産	351,010	383,385	(1) 支払手形及び経済事業未払金	90,596	103,314
(1) 受取手形及び経済事業未収金	344,560	345,479	(2) その他の経済事業負債	25,016	7
(2) 棚卸資産	79,865	83,965	4. 設備借入金	0	0
(3) その他の経済事業資産	21,657	29,915	5. 雑 負 債	74,220	73,385
(4) 貸倒引当金	△ 95,072	△ 75,974	6. 諸引当金	157,429	132,670
4. 雑 資 産	47,861	44,059	(1) 賞与引当金	16,324	14,930
5. 固定資産	525,998	518,020	(2) 退職給付引当金	139,022	114,660
(1) 有形固定資産	522,715	515,207	(3) その他の引当金	2,081	3,079
建物	721,752	731,461	7. 繰延税金負債	0	0
機械装置	95,410	97,466	8. 再評価に係る繰延税金負債	0	0
土地	216,239	222,490	9. 連結調整勘定	0	0
リース資産	0	0	負債の部合計	29,871,035	30,246,143
建設仮勘定	0	0	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	374,351	368,610	1. 組合員資本	1,974,503	2,056,111
減価償却累計額	△ 885,038	△ 904,820	(1) 出資金	552,224	558,363
(2) 無形固定資産	3,282	2,812	(2) 資本剰余金	58	58
その他の無形固定資産	3,282	2,812	(3) 利益剰余金	1,423,598	1,501,181
(うち連結調整勘定)	0	0	(4) 処分未済持分	△ 1,372	△ 3,486
6. 外部出資	609,137	2,208,127	(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 5	△ 5
(1) 外部出資	609,137	2,208,127	2. 評価・換算差額	4,717	17,058
(2) 外部出資等損失引当金	0	0	(1) その他有価証券評価差額	4,717	17,058
7. 繰延税金資産	4,367	5,103	(2) 土地再評価差額金	0	0
8. 再評価に係る繰延税金資産	0	0	3. 少数株主持分	1,893	2,461
9. 繰延資産	26	0	純資産の部合計	1,981,114	2,075,631
資産の合計	31,852,149	32,321,774	負債及び純資産の合計	31,852,149	32,321,774

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	22年度	23年度
1. 事業総利益	669,802	660,305
(1) 信用事業収益	298,568	292,956
資金運用収益	270,824	264,260
(うち預金利息)	(168,775)	(156,039)
(うち有価証券利息)	(26,743)	(24,786)
(うち貸出金利息)	(75,302)	(83,431)
(うちその他受入利息)	(3)	(3)
役務取引等収益	9,693	9,591
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	18,049	19,104
(2) 信用事業費用	87,988	76,105
資金調達費用	28,154	19,578
(うち貯金利息)	(27,279)	(19,015)
(うち給付補てん備金繰入)	(715)	(427)
(うち譲渡性貯金利息)	(0)	(0)
(うち借入金利息)	(23)	(1)
(うちその他支払利息)	(136)	(132)
役務取引等費用	1,977	2,078
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	57,856	54,449
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
信用事業総利益	210,579	216,851
(3) 共済事業収益	294,648	285,264
共済付加収入	289,116	277,872
その他の収益	5,532	7,392
(4) 共済事業費用	36,256	40,763
共済推進費及び共済保全費	28,551	29,706
その他の費用	7,704	11,057
共済事業総利益	258,392	244,500
(5) 購買事業収益	2,161,949	2,176,889
購買品供給高	2,154,358	2,168,824
購買手数料	0	0
その他の収益	7,590	8,065
(6) 購買事業費用	2,077,728	2,081,909
購買品供給原価	2,010,768	2,016,054
購買品供給費	3,032	3,322
その他の費用	63,927	62,533
購買事業総利益	84,221	94,980
(7) 販売事業収益	70,457	64,086
販売品販売高	0	0
販売手数料	50,402	46,934
その他の収益	20,055	17,152
(8) 販売事業費用	22,331	16,889
販売品販売原価	0	0
販売費	0	0
その他の費用	22,331	16,889
販売事業総利益	48,126	47,197
(9) その他事業収益	203,248	190,483
(10) その他事業費用	134,765	133,707
その他事業総利益	68,483	56,775

科 目	金 額	
	22年度	23年度
2. 事業管理費	604,014	609,214
（1）人件費	457,528	454,084
（2）その他事業管理費	146,485	155,131
事業利益	65,788	51,090
3. 事業外収益	37,601	56,346
（1）受取雑利息	6,970	7,062
（2）受取出資配当金	8,477	7,398
（3）持分法による投資益	0	0
（4）その他の事業外収益	22,153	41,885
4. 事業外費用	9,823	16,242
（1）支払雑利息	0	495
（2）持分法による投資損	0	0
（3）その他の事業外費用	9,823	15,747
(又は経常損失)	93,565	91,193
5. 特別利益	29,482	48,144
（1）固定資産処分益	195	80
（2）受取損害賠償金	0	3,484
（3）その他の特別利益	29,287	44,579
6. 特別損失	10,448	18,450
（1）固定資産処分損	1,912	2,443
（2）減損損失	98	2,548
（3）その他の特別損失	8,437	13,458
税引前当期利益	112,599	120,887
法人税、住民税及び事業税	29,186	22,167
法人税等調整額	△ 6,592	△ 5,171
法人税等合計	22,594	16,995
少数株主利益	433	587
当期剰余金	89,571	103,305

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	22年度	23年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	58	58
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	58	58
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	1,352,037	1,423,476
2. 利益剰余金増加高	89,571	103,305
3. 利益剰余金減少高	18,010	25,600
支払配当金	18,010	25,600
役員賞与金	0	0
利益剰余金期末残高	1,423,598	1,501,181

5. 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

	22年度	23年度	増 減
破綻先債権額	14,432	13,236	△ 1,196
延滞先債権額	172,258	140,064	△ 32,194
3ヶ月以上延滞債権額	1,885		△ 1,885
貸出条件緩和債権額			0
合 計 額	188,576	153,300	△ 35,275

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的にして、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 事業別の経常収益等

(単位：千円)

		22年度	23年度
信用事業	事業収益	298,568	292,956
	事業総利益	210,579	216,851
	資産の額	30,310,405	29,160,285
共済事業	事業収益	294,648	285,264
	事業総利益	258,392	244,500
	資産の額	3,341	2,792
経済事業	事業収益	2,435,654	2,431,458
	事業総利益	200,830	198,952
	資産の額	351,010	383,385
計	事業収益	3,028,870	3,009,678
	事業総利益	669,801	660,303
	資産の額	30,664,756	29,546,462

7. 連結自己資本比率の状況

平成20年2月末より新たな基準に基づき連結自己資本比率を算出しています。平成24年2月末における連結自己資本比率は19.07%となりました。

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	22年度	23年度
基本的項目 (A)		
出資金	552,224	558,363
（うち後配出資金）	0	0
回転出資金	0	0
資本剰余金	58	58
利益剰余金	1,397,288	1,479,339
処分未済持分（△）	△ 1,372	△ 3,486
その他有価証券の評価差損（△）	0	0
新株予約権	0	0
連結子法人等の少数株主持分	2,462	2,462
営業権相当額（△）	0	0
連結調整勘定相当額（△）	0	0
のれん相当額（△）	0	0
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	0	0
補完的項目 (B)	20,591	10,027
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	0	0
一般貸倒引当金	20,591	10,027
負債性資本調達手段等	0	0
負債性資本調達手段	0	0
期限付劣後債務	0	0
補完的項目不算入額（△）	0	0
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	1,971,251	2,046,763
控除項目 (D)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	0	0
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関係法人等の資金調達手段	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分の除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能をもつI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	0	0
控除項目不算入額（△）	0	0
自己資本額 (E) = (C) - (D)	1,971,251	2,046,763
リスクアセット等計 (F)	8,916,019	10,733,586
資本（オン・バランス）項目	7,484,113	9,303,071
オフ・バランス取引項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,431,906	1,430,515
基本的項目比率 (A) / (F)	21.88	18.98
連結自己資本比率 (E) / (F)	22.11	19.07

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	22年度			23年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	502	0	0	675	0	0
我が国の地方公共団体向け	1,895	0	0	1,462	0	0
地方公共団体金融機構向け	100	10	0	100	10	0
我が国の政府関係機関向け	401	40	1	401	40	1
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	24,640	5,009	200	23,866	5,272	210
法人等向け	79	79	3	53	53	2
中小企業等向け及び個人向け	339	167	6	346	169	6
抵当権付住宅ローン	191	66	2	169	57	2
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	199	83	3	163	51	2
信用保証協会等及び株式会社産業 再生機構保証付	1,647	161	6	1,534	148	5
共済約款貸付	2	0	0	1	0	0
出資等	609	609	24	2,208	2,208	88
複数の資産を裏付とする資産のうち 個々の資産の把握が困難な資産				0	0	0
証券化				0	0	0
上記以外	1,395	1,255	50	1,464	1,291	51
合計	32,004	7,484	299	32,447	9,303	372
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	1,431	57	1,430	57		
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	7,484	299	9,303	372		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P 5 3）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

÷ 8 %

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R & I）
- ・株式会社日本格付研究所（J C R）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（M o o d y ' s）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S & P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		22年度			23年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	182	182			137	154	0	0
	林業					0	0	0	0
	水産業					0	0	0	0
	製造業	14	14		14	13	13	0	13
	鉱業					0	0	0	0
	建設・不動産業					0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業					0	0	0	0
	運輸・通信業	301				301	0	0	0
	金融・保険業	24,838	102			944	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業					0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	2,398	1,293			2,138	1,161	0	0
	上記以外	75	75			23,176	682	0	0
	個人	2,478	2,366		185	2,319	2,235	0	149
その他	1,715				3,415	0	0	0	
業種別残高計		32,004	4,034		199	32,447	4,246	0	163
1年以下		24,815	363			23,629	318	0	
1年超3年以下		840	225			642	180	0	
3年超5年以下		787	239			686	362	0	
5年超7年以下		436	334			158	158	0	
7年超10年以下		1,162	763			1,314	714	0	
10年超		1,753	1,753			1,658	1,658	0	
期限の定めのないもの		2,208	379			4,356	854	0	
残存期間別残高計		32,004	4,059			32,447	4,246	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産及びオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付、カントリーリスク・スコアによってリスク・ウェイトが150%となったエクスポージャーを含めています。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	22年度					23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15	20	0	15	20	20	10	-	20	10
個別貸倒引当金	151	131	0	151	131	131	115	0	131	115

⑤業種別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	22年度					23年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業						0	0	0	0	0	0
	林業						0	0	0	0	0	0
	水産業						0	0	0	0	0	0
	製造業	13	13	13	13		13	12	0	13	12	0
	鉱業						0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業						0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業						0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業						0	0	0	0	0	0
	金融・保険業						0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業						0	0	0	0	0	0
	その他						0	0	0	0	0	0
	個人	138	118	138	118		118	102	0	118	102	0
業種別計	151	131	151	131		131	115	0	131	115	0	

(注) 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		22年度			23年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト0%	0	2,680	2,680	0	2,478	2,478
	リスクウェイト10%	0	2,117	2,117	0	1,990	1,990
	リスクウェイト20%	0	24,541	24,541	0	23,243	23,243
	リスクウェイト35%	0	190	190	0	164	164
	リスクウェイト50%	0	86	86	0	112	112
	リスクウェイト75%	0	225	225	0	227	227
	リスクウェイト100%	0	2,112	2,112	0	4,185	4,185
	リスクウェイト150%	0	44	44	0	24	24
その他	0	0	0	0	0	0	
自己資本控除額		0	0	0	0	0	0
計		0	31,997	31,997	0	32,427	32,427

(注) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P56）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け			0	0
我が国の政府関係機関向け			0	0
地方三公社向け			0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け			0	0
法人等向け			0	0
中小企業等向け及び個人向け	9		6	0
抵当権住宅ローン			0	0
不動産取得等事業向け			0	0
三月以上延滞等			1	0
証券化			0	0
その他	9		26	0
合計	18	0	33	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「その他」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・右記以外（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P3）をご参照下さい。

(8) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P57)をご参照ください。

②出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	22年度		23年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場			0	0
非上場	609	609	2,208	2,208
合計	609	609	2,208	2,208

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

22年度			23年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(その他有価証券の評価損益)

(単位：百万円)

22年度		23年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益)

(単位：百万円)

22年度		23年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(P58)をご参照下さい。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

	22年度	23年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 62	0